

発達部門（青年・成人・老年）

青年期・成人期・老年期の発達に関する研究の現状と課題

中 里 克 治

（東京都老人総合研究所）

はじめに

発達心理学は児童期までの心理学であると言われるが、研究の数で見るとそれは日本での研究の現状にも当てはまる。1985年の年報第25集から、発達部門の中に「青年期以降の発達」というセクションが設けられ、それ以降研究も着実に増えてきているように思われるが、その歩みは遅々としたものであり、しかも、その大半が大学生までを対象とした広い意味での青年期あるいは成人前期までの研究である。このような時期に本展望が青年期の研究者から老年期の研究者にバトンタッチされたことも意味深いことに思われる。

アメリカにおいても比較的最近までそれほど事情は変わらなかったようである。しかし、アメリカでは日本よりも生涯発達研究が育つのに有利な条件があった。古くから縦断研究が行われており、しかもそれが現在にいたるまで研究として連綿として受け継がれてきているということであろう。アメリカでどのようにしてライフスパン研究あるいは生涯発達研究が行われるようになっていったかを見ておくことは、わが国におけるこれからの研究を考える上で大いに参考になる。

アメリカを代表する老年学者・老年心理学者であるNeugarten (1979) は、アメリカで発達心理学に生涯発達の視点が入り入れられるようになった経緯について、次のように述べている。アメリカでは1940年代から1959年代にかけて、高齢者人口の増加に伴い増えはじめた老年期の諸問題の研究に手を染めるようになった。そして、行動科学者が成人期そして老年期にさまざまな加齢パターンが表われることに気づくようになったのである。さらに1960年頃になると老年学者は老人特有の問題よりも加齢のプロセスそのものに注目するようになり、生涯発達の中で研究対象の年齢を徐々に下げていった。ちょうど同じ時期に幼児や児童の追跡研究を行ってきた児童心理学者が、幼児や児童が成人に向かっていることを認めた。そして、老年学者の興味と児童心理学者の興味が人生の真ん中の時期で出会い、つながって生涯発達に興味を持たれるようになったのである。

わが国においても同様の現象が起こっている。しかし

ながら、わが国においては、児童心理学者に出会うべき老年学者があまりにも少ないのである。日本発達心理学会第2回大会において、下仲により「生涯発達から見た成人および老人」というシンポジウムが企画されたのも、このような状況を考へてのことであった（下仲，1991）。ぼけや寝たきり老人の問題から老年期が注目されるようになったが、中年期は平穏無事な時期ではない。単身赴任、家庭崩壊、過労死等々多くの問題を抱え、さらに来るべき老年期に備えなければならないのが中年期なのである。

本論文では昨年1年間の青年期・成人期・老年期に関する研究を展望する。ただし、中学生あるいは高校生のみを対象とした研究は除いたが、結果として中学・高校生をふくむ研究も展望されている。ここで取り上げた研究は、1990年7月から1991年6月までの間に教育心理学研究（第38巻3号～第39巻2号）、心理科学研究（第61巻3号～第62巻2号）に掲載された論文で前年報で取り上げなかった論文、および日本教育心理学会第33回総会で発表された論文を中心とするものである。また、発達関連の学会誌、学術誌として、発達心理科学研究（第1巻2号、第2巻1号）を、それに心理学関係ではなじみのない雑誌であろうが、心理学の論文を多く掲載している老年社会学会（32号、33号）と老年社会科学（第12巻）に掲載された研究も加えた。

研究領域別の動向

1. 総 論

生涯発達とは何か、あるいは高齢精神遅滞者の心理学的課題は何かと言う総論的な論議を行った研究としては、高橋（教心，小講演1）と三谷（教心，原理・方法：106）をあげることが出来る。

高橋（教心，小講演1）は生涯発達心理学とは何かという問題について論じている。生涯発達心理学とは「人間の一生を見通しながら発達を考える」という視点を重視する心理学である。これは誕生から高齢に至るまでのそれぞれの時期の記述を寄せ集めることと同じではない。逆に乳児のみを対象としていても、その研究が生涯発達の視点から行われているならば、それは生涯発達心理学である。

生涯発達心理学の視点に立つと、これまで自明とされてきたような個々の問題の重要性さえも見直し必要になってくる。また「社会の相互交渉の中で人が発達する」という時のその社会についても、家族や友人といった小社会だけでなく、もっと大きな社会全体を視野に入れる必要性が生じてくる。これらの点に関して、高橋は愛情関係 (affective relationships) の場合を例にして、さらに説明している。乳幼児期の研究ではこれまで、愛情関係を「弱く無知な乳児と強く賢い母親」との非対象な関係を示す愛着 (attachment) という語によって示してきた。しかし、生涯発達の視点を導入すると愛情を受けるだけでなく、自分も与えることによって愛情をわかちあう関係へと概念化し直す必要が生じてくるのである。小学生から大学生、さらには人生におけるさまざまな移行の時期の前後での愛情関係の変化について検討したところ、当人がすでに持っている愛情関係が新たに出会いを媒介していること、したがって、愛情関係の中での重要な対象が誰であるかによって新しい人々との交渉の仕方が異なることなどが示唆された。

生涯発達の問題を置くとしても、何が発達研究であるか、あるいはこの研究はたして発達研究であるかはなかなか見極めが難しい。特に、生涯発達の視点というものは、出生からの長い人生経験を勘案することなしには理解が難しい老人の研究者のように、研究の実践の中で否応なく必要性を痛感させられる立場にない限りは気づきにくいものではないだろうか。

三谷 (教心, 原理・方法: 106) は高齢精神遅滞者の心理学的課題について論じている。日米における高齢精神遅滞者に対する政策を展望し、問題点を指摘した。高齢精神遅滞者では一般成人よりも高齢化が早くはじまり、40代半ばあるいは50代ははじめからといわれている。アメリカでは1987年から、日本では1990年から法的な対応がなされるようになったが、いずれにせよ人口学的・心理学的基礎データが不十分であり、高齢精神遅滞者に特有な問題が何であるかがまだ明らかにされていないのが現状である。

旧来は精神遅滞者は成人することすらむずかしく、ましてや高齢者問題などはないと考えられてきた。しかし、精神遅滞者は老人施設では必ず、在所しており、精神遅滞者での在所者の高齢化の問題は次第に大きな問題となり、国および自治体でも取組が始まったとはいえ、まだ実態調査が行われている位の段階であり、三谷の指摘の通り多くの研究者がこれからこの問題に取り組んで欲しいものである。

2. 発達研究の基礎的な課題

1) 認知・記憶の発達

発達の視点によって行われた認知・記憶面の研究としては、記憶におけるスキーマ操作の研究、認識転換の困難さ (固執性, 固さ) の研究, 言語行動と記憶の研究が行われている。また, エキスパート化との関連での技能知の習得, あるいは老年期における知能の研究も行われている。

菊野 (1991) は, 日常生活で接することの多い視覚的映像であるシーン (scene) 画像の記憶におけるスキーマ操作の発達について研究を行った。対象は前操作段階にある幼児 (5~6歳) と短大生をそれぞれ22名用いた。年齢, 命題呈示の有無, 画像タイプの3要因の実験を行った。再認法を用い, 記憶材料は絵カードであり, 命題呈示要因は記銘施行時に命題を呈示する否かにより, 画像タイプ要因はディストラクターの絵が記憶カードと中心情報で違うか, 周辺情報で違うかにより設定した。結果としてはヒットと正の棄却, d' を求めた。

その結果, 幼児では命題呈示により記憶が促進されるが, 学生では促進されないことが示された。幼児においても中心情報が周辺情報よりも正確に記憶されていることから, 幼児においても命題の生成が行われていることが示唆されたが, 菊野は命題の精緻さ, 言語化等において学生と異なっていると解釈している。すなわち, 学生では命題呈示条件で導入されたような中心情報だけでなく, むしろ, 中心情報と周辺情報を統合した変換が行われていると推論している。また, 本研究の結果が幼児と学生の情報処理の量的な差異の反映とも考えられるが, 他の研究を引いて, 質的な差異と解釈できることを示している。

本論文は幼児の記憶における情報処理過程の研究であるが, 視点を変えれば成人での特徴の研究と読むこともできよう。

土田と守屋 (教心, 発達: 228) は実験により老年期に見られる認識転換の困難 (固執性) の原因の1つである行動調節の妨害要因について検討するため, 老人に弁別・分類課題を与える3つの実験を行った。その結果, 知覚的調和, 全体的な類似性といった刺激のもつ知覚的特性が, 言語による指示内容と葛藤を起こす時に, 行動調節の妨害要因となることが示された。

老人における固さの研究は, 1950年代に盛んに行われたが, 近年では老人での固さあるいは固執性は痴呆や器質性の障害と関連すると考えられるようになり, 正常な加齢過程とは見做さない場合が多いようである。今後, このような研究史の文脈との関連で研究を進められたい。

守屋と土田 (教心, 発達: 229) は実験により把握による大きさの記憶, 短文の記憶と発話行為の関係, 文構成と文法的表現の関係に対する加齢の影響を検討した。そ

の結果から、老人では手で把握することによる大きさの知覚の難しさ、ある種の運動行為による記憶の妨害、言語の使用に見られる文法的表現の難しさ、個人差の大きさが実験から示された。

高取（教心，原理・方法：106）は技能知とはいかなるものであり、どのように獲得されるかを2つの事例を通して考察している。畳職人と桶樽職人の事例を取り上げ、技能知は生活知であり、仕事の場と生活の場が未分離の中で取得されることを示した。技能知は心身合一の中で、全体的な生を営むものとしての人間において習得される。人格知ともいえる。その教授過程は見よう見真似、以心伝心である。

エキスパート化が成人の認知あるいは知能の発達の重要なキーワードとなってきている。このような地道な研究に期待したい。

中里と下仲(1990)は老人の知能に教育、性差、コホート差の各要因がどのように影響するか、また言語性知能（結晶性知能）と動作性知能（流動性知能）がどのように変化するかを検討した。73歳前後の2つのパネル、OLD70（ $n=106$ ）とNEW70（ $n=297$ ）にWAIS短縮版（理解、単語、積木、組合わせ）を施行した。OLD70パネルの内、74名について3年後に再調査した。その結果、老年期においても教育が知能と関係する有力な要因であること、教育は言語性知能にも動作性知能にも影響を与えることが明らかにされた。また性差も老人の知能に影響を及ぼしており、言語性知能において男性は女性よりも優位であった。73歳から76歳の3年間で、言語性知能は維持されたが、動作性知能は低下し、言語性知能と動作性知能の間に年齢低下の違いが示された。今回の知見は知能が低下に転ずる時期が次第に高齢方向にずれてきているというこれまでの指摘と一致しており、特に言語性知能で知能の低下の開始時期がさらに高い年齢の方向にずれてゆく傾向にあることを示唆している。

2) 対人関係の発達

対人関係あるいは社会的能力に関する研究は、アタッチメントを中心としたものが多く見られた。その他、同居意識に関する研究も行われている。

飛田（1991）は女子短大生161名を対象に、その父母および友人との関係における道具的機能と情緒的機能の授受と見解に対する満足度との関係を検討した。

道具的、情緒的のいずれの機能評定と関係の満足度においても、母親に対しての方が父親に対してよりも機能評定が高かった。機能評定と満足度との関係については、父母では情緒的機能の授受と満足度とは関係が認められたが、友人では情緒的機能の獲得と道具的機能の提供が関係への満足度と関係していた。機能の授受の差と満足

度との関係では父親との関係は情緒的機能の提供より多く獲得することが満足度と正に相関していたが、友人では道具的機能の提供が獲得より多いことが満足度と正に相関していた。つぎに授受の差の絶対値と満足度との関係を検討したところ、情緒的機能に関しては父親、母親、友人のすべてにおいて、機能の授受の差が満足度と負に相関していたが、道具的機能の授受の差は母親においてのみ満足度と負の関係が認められた。すなわち、これらの関係では授受の差が小さい方が満足度が高いことが示された。

以上の結果は他者から機能を提供されることばかりでなく、その他者に機能を提供することも、その他者との関係に対する満足度に影響を及ぼすことを示している。また、父母と友人とでは機能の授受と満足度との関係の仕方が違っていた。

対人関係に対する満足度が対人関係の相互性および対人関係の機能のもつ意味の認知と関係するという指摘は重要である。しかしながら、結果の中で機能の授受の差の絶対値と満足度が負に相関していたと述べているが、この結果はどのように考察すればよいのか。絶対値をとると言うことは方向性を無視するということであり、一定の仮説のもとに行ったことと思うが述べられていない。授与が多い方が満足するタイプの人と受領が多い方が満足するタイプの人がいるということであろうか。

木村（教心，発達：296）は53項目からなる質問紙を大学生に施行し、それを因子分析することにより、乳幼児期に観察される3つのアタッチメント・パターンが、安定は安定した対人関係と自信・劣等感に、回避は対人関係からの回避に、アンビバレントは親密になりきれない対人関係と他者からの注目・他者への注目という5つの因子へと分化し、さらに青年期に独自と思われる2因子、客観化したネガティブな自己と困難からの回避が得られた。以上の結果は青年期には、対人関係の内的ワーキングモデルが変化し、複雑化することを示唆している。

佐藤（教心，発達：305）は大学生を対象に質問紙を施行した。親以外の対象への愛着の仕方は男子の方が女子よりも、親への愛着の仕方と強く関連しており、女子の方が対象毎に愛着の仕方が分化していることが示された。基本的対人態度と親への愛着の仕方も男子の方が強く、親への愛着の仕方が基本的対人態度の形成に及ぼす影響は、男子の方が強いことが示唆された。男子に対しては愛着的な行動に対する社会的承認がより少ないために、親以外の対象への愛着の仕方や基本的対人態度の形成には、親への愛着の仕方がより強く影響しているのであろう。

外山と高木（教心，発達：306）も同様の研究を行って

いる。中学、高校、大学生に複数の仮説的な甘え場面を含む質問紙を施行した。甘えの性差が認められ、女性の方が強かった。また、男性では年齢が高くなるほど父親からの独立が強くなるが、女性では逆に母親への依存が強まって行く。これは甘えることへの抵抗感あるいは甘えの被受容感と平行していた。男子では甘えへの抵抗感が強く、限られた場面でしか甘えないのに対し、女子では素直に甘えを表現できるようである。

佐藤、あるいは外山と高木の研究から、愛着行動における性差のメカニズムが示された。

高橋と馬島(教心, 社会:544)は大学に入学し、家庭から寮での生活を始めるという、学生にとっては重要な人生での移行(transition)にあたって、対人関係の枠組みの再構築がそれまでの対人関係のあり方によって異なるという仮説を検討した。対象は女子大学の新入寮生であり、入学2週目、9週目と夏休み後にあたる26週目の3回の調査を完了した28名について分析が行われた。調査には愛情関係質問紙が用いられた。始めの測定で家族型とされたものは、大部分が一貫して家族型を保っていた。友人型であったものも大部分が友人型に留まった。家族型では友人型に比べて、親元を離れて淋しい、悩みは親に相談する、一人で泣いたことがある、親元にいた時と性格が違う、毎日他人に気を使っている、寮生活で嫌なことがあるの項目が当てはまるものが多かった。以上の結果は、家庭から寮への移行の仕方は、当人が入学時に持っていた対人関係の枠組みによって異なることを示唆した。寮生活のように同世代の仲間との交渉が主となる社会的文脈では友人型の枠組みを持っている方が有利であるといえる。この結果は人生におけるさまざまな移行では、すでに当人がそれまで持っていた対人関係の枠組みが重要な役割を果たすことを示している。

西村(教心, 人格:407)は家政系女子大卒業生の老後の同別居意識とその関連要因について検討した。20代から60代の女子大学の卒業生に質問紙を施行した。全体として、8割が別居志向であるが、60代で同居志向に転換する。全体として、同居志向の女性は比較的伝統的なタイプであるのに対し、別居志向の女性は伝統にとらわれず、経済的に自立し、女性の新しいライフスタイルを創造しつつあるように思われる。

この研究で検討された要因間には交互作用があると考えられるので、クロス分析を加え、あるいは回帰分析などにより、著者としての結論をさらに補強されたい。

3) 人格の発達

人格に関する発達の研究では、自己と自己意識、同一性、共感性、養育様式・態度の人格への影響などが研究されている。また、老人の施設への適応や100歳老人をふ

くむ老年期での人格と適応についても研究されている。

平石(教心, 発達:325)は精神的な健康の指標となる自己意識の発達を横断的にとらえるために、中学、高校、大学生に自己肯定意識尺度と自己安定性尺度を含む質問紙を施行した。その結果、肯定から否定へ、安定から不安定へという自己意識の発達の變化が中学生から高校生への移行において顕著になることが示された。また、その變化においては性要因が大きく影響していることが示唆された。

茂木(教心, 人格:403)は自我理想の形成過程において、青年がどのような理想対象を持つのかを、自我理想の対象の存在、自己愛的自我理想対象の存在、反理想の対象の存在、自我理想形成に係わる仲間集団の存在の4つの面に、異性に対する関心と性の混乱の2点を加えた21項目からなる質問紙を中学、高校、大学生に施行した。

自我理想の対象の存在は大学生が中学生より高かった。また、女子が男子よりも高かった。自己愛的自我理想対象の存在では、高校生が中学生よりも高かった。また、女子が男子よりも高かった。反理想の対象の存在では中学生が他よりも高かった。以上の結果から、理想対象は自我理想の対象、自己愛的自我理想対象、反理想の対象にわけられることが確認された。そして、青年期に入り、まず中学生においては反理想の対象の存在の高まりが認められるが、これは児童期までの理想対象であった。親表象からの別れにより、対象を失ったりリビドーが自己愛リビドーに変換され、自我が肥大するためと思われる。高校生になると、自己愛リビドーがさらに強まり、自己愛的自我理想対象の存在の高まりが認められる。まだ、自我理想の対象を持つまでには至らない。大学生になると、リビドーは自我理想の対象に向かうようになる。また、性差に関しては、自我理想の対象、自己愛的自我理想対象ともに女子の方が高いのは、これまでの自己像研究で示されてきたように、女子の方が内省的であり、その分、リビドーの備給対象である自我理想の対象、自己愛的理想対象へのリビドーの備給が強いためと思われる。

伊藤(教心, 人格:405)は公的自意識と私的自意識が自己受容にどのように規定するかを検討した。中学生と大学生に公的自意識と私的自意識を測定するSD自己概念尺度と自己受容尺度(評価次元と感覚次元)、自意識テストを施行した。自意識タイプ別の相関から、理想自己と現実自己との差異得点と自己受容との関係付けを促進するのは特に公的自意識であり、私的自意識はむしろ抑制機能を持つことが示唆された。しかもこの抑制機能が働くのは公的自意識が低い時だけであることが明らかになった。

石谷(教心, 人格:419)は、外部に敏感で受動的な自

私の自律性が重視される日本的な人間関係の中での、同一性および親密性の確立について検討した。大学生および社会人の男性216名(19~62歳)を対象として、同一性と親密性の尺度と異性に対する望ましい関係の質問を含む質問紙を施行した。同一性、親密性ともに年齢を追って得点が高くなっており、青年期以降も同一性の発達があることが示された。学生群では同一性の自己感覚と所属欲求の克服の間に相関があり、同一性の形成途上では同調の圧力に抗することが必要であることが示された。また親密性においても、同一性の確立したあり方と考えられる達成と調和タイプが得点が高い。

出口(教心、人格:424)は共感性の高低によりパーソナリティの認知に違いがあるか、また、思いやりの心理学的位置づけを検討するため、中・高・大学生に共感性尺度と性格語リストによる自己評定を行った。共感性の高低により対象を2群に分けたところ、共感性の高い人ほど自己をエモーショナルで、援助的であると評定していた。幸福感にも差があることから、自己の生活や感情が落ち着いていると、他者に共感できるのであろう。また、共感性と性別の交互作用が認められることから、男女でパーソナリティの認知に差があることが示された。以上の結果から、思いやりのある人は自己の性格について、肯定的に評価させるといえる。これは前研究で思いやりのある人が同調的・博愛的な対人関係価値を重視するという結果とも符号する。

辻井ら(教心、発達:304)は大学生を対象に養育様式尺度、Barronの自我強度尺度と同一性次元尺度を施行した。学生から見た親の養育様式としては「侵入操作的対応」、「ほどよい対応」、「不安定な対応」の3つが認められ、仮定された「無関心で放任する対応」は認められなかった。父あるいは母の養育様式と自我強度、同一性との関連の分析から、両親がほどよい養育様式であり、侵入や操作がなく、不安定な様式をとらないことが自我を強める。また、自我同一性の形成には男子では両親の安定した養育様式が必要であるが、女性では父親の養育様式のみが重要であることが示された。

宮沢(教心、社会:540)は小中学校時代の両親の養育態度と女子青年の性格特性の関係および、20年程前の親の養育態度との差について検討した。対象は短大生で、親の養育態度は田研式親子関係テストを用い、学生に小中学生時代の親の養育態度を思い出させる形で評定させた。性格は長島のSelf-Differentialにより6つの性格類型に分けた。1971年のデータとの比較も行った。

父親の養育態度は20年前に比べて消極的拒否が増加し、不安傾向が減少していた。母親でも不安傾向は著しく減少し、期待と溺愛も減少していた。今回のサンプルでは

危険地帯や準危険地帯に属するものは標準サンプルよりも少なく、一般に養育態度は健全である。両親の養育態度の不一致と母親に積極的拒否と厳格型が多い。養育態度と子どもの性格の関係では、消極拒否が少ないほど子どもの情緒は安定し、誠実性、理知性は減少し、過敏性は低くなり、強韌性が増す。積極的拒否についてもほぼ同様である。厳格だと、情緒は不安定となり、理知性は減少し、過敏性は増す。母親が厳格だと、誠実性が減る。母親の期待が増すと、理知性と誠実性が減り、過敏性が増す。干渉が多いと理知性が減る。母親の干渉は過敏性、臆病さ、情緒の不安定性、内向性を増す。母親の不安は理知性を減らし、臆病にする。溺愛は強韌性を減らす。盲従は内向的にし、誠実さを減らし、臆病にする。一貫性の無い矛盾した態度は過敏性を増し、情緒を不安定にし、理知性をそぐ。父親の矛盾した態度は誠実さを減らす。両親の態度の不一致はすべてに悪影響を与える。

以上の結果は親の拒否的態度と両親の態度の不一致が、特に子どもの性格に望ましくない影響を与えることを示した。この点からみても、ここ20年間の父親の消極的拒否の増加は憂うべき現象といえよう。

杉山ら(1990)は特別養護老人ホームに生活する高齢者の生きがい感が、ストレス・コーピング様式を中心とした健康・心理・社会面にどのように影響されるかを検討した。対象は2つの特別養護老人ホームの在園者72名(平均77.7歳)である。その結果、生きがい感を増強するコーピング様式は、1)他のものに積極的にエネルギーを発散する、2)肯定的に思考を転換する、3)他人との距離をおき選択的に接触する、4)トラブルの原因を相手に求める、があげられた。また、生きがい感を弱めるコーピング様式としては、1)否定的感情がいつもあること、2)相手を馬鹿にした形で他人と距離を置くことであった。男性の方が生きがい感が強く、死への不安が強い時は生きがい感が大きく損なわれることも明らかにされた。年齢、疾患の種別の影響は小さかった。さらに特養ホームにおいて生きがい感を高めるための、身体・心理・社会的側面を総合した立場からの施設職員の介護のあり方が示唆された。

下仲ら(1991)は100歳老人165名を60代から80代の老人509名と比較し、その長寿と関係する人格特徴およびその適応との関係を検討した。人格特徴は性役割とタイプA行動から、適応については自尊感情、不安水準、幸福感、健康感から測定した。

性役割タイプからみると、男女ともに年齢が高くなるほど両性性タイプが増えることが仮定されたが、結果はこれと異なり、女性性タイプが増え、両貧性タイプが減ることが示された。また、タイプA行動に関してはタイ

プB傾向になることが示され、仮説が支持された。つぎにこのような長寿と関係する人格特徴と適応の関係が検討された。性役割と適応との関係では自尊感情、不安と健康感で差が認められ、自尊感情では女性性よりも両性性と男性性の方が高かった。不安に関しては、性役割タイプと性別の交互作用が認められた。すなわち、男性では性役割タイプによる差が認められなかったが、女性では女性性は男性性よりは不安が高いが、両性性よりは低いことが示された。タイプA行動に関しては、自尊感情と不安で差が認められ、自尊感情ではタイプと性別の交互作用が認められた。すなわち、男性ではタイプAとBで自尊感情に差が認められなかったが、女性ではタイプBはタイプAより自尊感情が低いことが示された。不安に関してもタイプA・Bと性別の交互作用が認められ、女性ではタイプA・Bで差が認められなかったが、男性ではタイプBはタイプAより不安が少ないことが示された。

以上の結果は100歳老人のみに特徴的な人格特性はなく、100歳もまた老年期の一部をなすものであり、長寿に寄与する人格特徴と老年期への適応をえやすい人格特徴とは一致していないことが示された。

4) 性役割の発達

性役割に関しては、その発達の影響する要因の研究、老人での適応との関係に関する研究、身体面での男らしさ・女らしさの研究が行われている。

祖父江と松山(教心, 社会: 586)は女性に対する女性性を高く男性性を低くという社会期待と、男性性を高く女性性を低くという自己期待の背反の関連を分析し、社会期待, 自己期待, 自己実現における性役割の関係を検討した。対象は女子学生736名である。社会が望む像としての評定を社会期待, 望ましい自分自身としての評定を自己期待, 現実の自分の評定を自己実現として, 同一の17項目についての3つの評定を行った。男性性に関しては、性役割への自己期待, 社会期待, 自己実現の順に高くなっており、また、女性性に関しては、社会期待, 自己期待, 自己実現の順であった。各自己像共に女性性の方が男性性よりも高かった。男性性と女性性の相関は性役割の社会期待では認められなかったが、自己期待では0.53, 自己実現では0.49であった。また、3つの自己像の間の相関は、男性性, 女性性ともに社会期待と自己実現の間の相関は低く(0.09と0.17), 社会期待と自己期待(0.29と0.43), 自己期待と自己実現(0.28と0.36)ではより高かった。したがって、性役割の自己期待は社会期待と自己実現とを媒介して、性役割観を構成する機能を持つと考えられる。

舩田(教心, 社会: 585)は性役割に関しては、性にとられない考え方を持つ非伝統型で、時と場合に応じて

行動できる柔軟型の原則を持つ「非伝統・柔軟型」であることが望ましいと仮定し、「非伝統型—伝統型」と「柔軟型—非柔軟型」と、既存の性役割観への違和感, 違和感の解消法, 性役割に関する社会知識, 家庭内の役割分担の関係について調べた。対象は幼児教育系の短大生49名である。

既存の性役割観への違和感では、非伝統・柔軟型でもっとも強く、非伝統・硬直型, 伝統・柔軟型の順であり伝統型・硬直型でもっとも弱かった。違和感の解消でも同様であり、非伝統・柔軟型でもっとも多く、かつ積極的な解消が行われていた。また、社会的知識や家庭内での実際の役割分担でも同様の差が認められた。したがって、性役割の形成には家庭が重要な役割を果たしているといえる。

下仲ら(1991)の研究は人格の項ですでに紹介したが、100歳老人165名を60代から80代の老人509名と比較し、その長寿と関係する人格特徴およびその適応との関係を検討し、その中で性役割についても検討している。性役割タイプからみると、男女ともに年齢が高くなるほど両性性タイプが増えることが仮定されたが、結果はこれと異なり、女性性タイプが増え、両性性タイプが減ることが示された。性役割と適応との関係では自尊感情, 不安と健康感で差が認められ、自尊感情では女性性よりも両性性と男性性の方が高かった。不安に関しては、性役割タイプと性別の交互作用が認められた。すなわち、男性では性役割タイプによる差が認められなかったが、女性では女性性は男性性よりは不安が高いが、両性性よりは低いことが示された。

柴田と野辺地(1991)は青年期の身体に対する男らしさ・女らしさの認知について研究した。男女大学生224名を対象として、身体に対する男らしさ・女らしさの評定, SD法による身体特徴の認知, 身体満足度と性役割の自己評価を求めた。その結果、女らしさを表わす身体部位の方が多くあげられ、腰, 胸, 尻, 体型であり、男らしさを表わす身体部位としては、体毛, 腕, 肩であり、性器は両方の性を示すものとしてあげられた。全体に身体部位は男女両方の性を示すことができることが示された。性別身体像は男女それぞれに固有の構造を有するものと考えられる。また、性別身体像は身体的性差とステレオタイプ化した性差を反映している。身体満足度と性役割自己評価の相関が高いことは身体像は自己の中核をなすものであり、青年期の静的成熟を基礎とする身体像の側面である性別身体像は、男性と女性それぞれの性同一性の中核として機能していると考察している。

3. 進路・職業選択

進路や職業の選択にかかわる研究としては、進路選択

がその後の適応や人格の発達にどのような影響を及ぼすかの研究、あるいは職業同一性の問題の研究進路相談を効果的にする技術に関する実験的研究などがあげられる。

田村(教心, 小講演16)は中学3年生6000人を調査し、その後13年間の追跡調査を行い、調査を完了した1600人について、進学経路、職業選択等が成人期初期の生活満足度あるいは積極的生活態度にどのように影響を与えるかを検討した。

中学3年間の9教科の成績の総合点とその後の進路との関係を検討した。成績上位群ほど大学進学者が多かったが、進学学部、希望就職、ついた職業との関係は強く認められなかった。27,8歳時の職業と中学卒業後の進路の関係では、技能職につくものは、中学時代から希望している者が比較的多かった。本人と保護者の進路に関する意識とのつきあわせからは、職業に対する考え方は年齢が高くなるほど安定してくる。親の考えは子どもに影響を与えるが、成長と共に薄れてくる。青年期の自己像は年齢が高くなるほど積極的、現実的になることが明らかにされた。中学からの高校普通科進学と職業科進学を分けるのは、進学目的で技術を身につけるが職業科、将来の進路を考えるが普通科であった。大学進学が就職かを分けるのは、在籍高校・学科であり、普通科が進学、職業科が就職であった。また学資の負担状況も寄与していた。男性では生活満足度では高校工業科卒で就職し、後に自営あるいは家業についた者が高かった。女性では高校家庭科を卒業後、就職し、27,8歳時点でも在職しているものであった。積極的生活態度は大学進学組が高い傾向を示し、高校で就職したものは低かった。進路でもっとも積極的生活態度が高かったのは、高校商業科を卒業、現役私立大学進学、27, 8歳時点でも在職しているものであった。

三木(教心, 社会:564)は短大生の学業成績と職場満足度および適応の関係を検討するために、短大保育科卒業生に卒業2年後に郵送調査を行った。学業成績で上位群と下位群に分けて分析を行った。上位群は下位群と比べ、保育職就職者が多く、転職者も少なかった。学生生活の充実感、友人関係、専攻学科、就職時の満足感については成績による違いは認められなかった。これは在学時の結果と違っていた。また職場満足感、職場適応度についても差は認められなかった。

望月(1991)は中・高・大学生を対象として、職業的発達過程の類型化を試みている。職業発達に関する質問紙の因子分析から、職業的自己実現の志向、社会的職業的役割の検討、社会的評価基準の理解3因子を得、それらの3因子による得点の高低の組合わせにより、高・職業的自己実現志向型、低・職業的自己実現志向型に大別

され、それぞれに仕事調和型、役割模索型、評価基準確立型、仕事遊離型の4下位タイプをもつ類型を作った。この類型と年齢との関係の分析から、男子では高職業的自己実現志向群の割合が年齢と共に増加して行くのに対し、女子では中2と高2でいったん落ち込みが認められた。心理社会的発達と職業的発達類型との関係には対応が認められたが、対応は単純ではなかった。心理社会的発達は仕事調和型と役割模索型では、評価基準確立型と仕事遊離型でよりも良く、それぞれで職業的自己実現志向が高い方が良かった。

西園と無藤(教心, 人格:420)は青年期におけるライフ・タスクである自立の達成の有無による現在と過去のとらえ方の違いを検討するため、大学生に職業と価値に関する同一性地位面接を行った。進路選択のきっかけを、対象、対象への心理的反応、意味づけの有無について分析した。分析は対象を達成群、モラトリアム群、早期完了群と拡散群に分けて行ったが、拡散群は少なかったので、分析から除外した。

同一性達成群は非達成群と比べて、生きて行く上で大切なことと良いと思うことに関して反応総数が多かった。また専攻選択や尊敬する人でも多かった。以上より、達成群では同一性達成の形成過程で事象の意味づけが生じることが示唆された。また、早期完了群ではきっかけとなる対象を示すことができて、それに対する意味づけはできていなかった。

山崎(教心, 社会:571)は大学生における最初の進路をどのように決め、それを現在どのように変更してきたかを、進路の放棄と新たな進路の選択の側面から、カリキュラムの流れとの関係から分析した。対象は国立大学の進路変更の余地の少ない医・歯・薬学部を除く5学部から2～3名ずつを無作為に選んだ36名である。面接により、進路決定と変更について調査した。最初に進路決定を行った時期は分散しているが、ほとんど全員が高校卒業までに行っており、教師、医師、技術者などの専門職が多く選ばれていた。進路変更は全員が行っており、平均6回ほどであった。進路の放棄と新たな進路の選択による類型と進路変更の時期との関係をみると、(1)進路放棄のみは専門課程に進学してから就職活動・進学準備開始までに多く、希望する学科に行けなかったことと関係している。(2)複数持っていた進路の1つを放棄するが新たなものは選ばないは大学入学以前に多いが、大学・学部との関係で変更したものが多かった。(3)複数の選択から1つを選ぶは大学1～2年の時期には少なく、他の時期では多い。(4)進路の変更は大学入学以前に多いが、大学・学部との関係で変更したものが多かった。(5)進路の選択の増加も大学入学以前に多いが本人の興味の広が

りを反映するようである。

国眼ら(教心, 社会: 583)は女子学生の職業意識の様相および職業に対する志望がどのように変化するかを検討した。対象は3大学の2年生女子86名であり, その内13名に関しては9か月後の変化も検討した。職業的同一性に関しては, モラトリウム型が約半数であり, 次いで達成型であった。決定は自分の興味やあこがれによるとしたものが, 実際にみてとしたものよりも多かった。選択時期は大学進学決定の高校2・3年と大学入学後が大半であった。早期完了型や達成型の方がモラトリウム型よりも職業選択の条件がより具体的であった。また, モラトリウム型では家族中心のライフスタイルを希望する者が多かった。母親の就労との関係では母親のパターンを踏襲する傾向が認められた。職業意識の変化に関しては, この時期の職業やライフスタイルの選択があまり安定したものではないことを示していた。

松下ら(教心, 社会: 584)は20~40代の就労中の女性の職業意識と自己意識および相互の関係について検討した。20~40代の医療系専門学校の卒業生で国家試験に合格し, 実務についている162名である。文章完成法により, 職業経験と希望するライフスタイルに関する調査を行った。分析は年代別に行った。30代後半になると, 仕事と自分の関係を明確にとらえるようになると同時に, 仕事に対する満足感を持つ人が増えてくることが示された。これは本対象者が女性占有率の高い職場にいること, 国家資格を持っているため再就職が容易であることの条件にもよるであろう。

足立(1990)は進路相談において, 被相談者の自己実現をメタ認知的な観点から促進する様式の相談者発言を考案し, 実験的方法によりメタ認知的観点から有効な進路相談の介入方略を提起することを目指した。自己実現の過程をメタ認知的な観点から, 「今の自分→なりたい自分→価値の吟味・設定→成果の吟味・決定→行動目標の設定→方略の立案・選択→方略の実行(努力→結果の自己評価)」に関するフィードバックサイクルと考え, 価値, 方略, 期待という3つのメタ認知的な要因の相乗効果によって自己実現の程度は規定されることを仮説した。

実験1では, 相談者の「発言様式」として, 上記の仮説に基づく価値, 方略, 期待に関する16項目が定められ, 相談者と被相談者の双方から評定した。また, 自己実現の期待度, 問題の前進度, 相談者の関係についての評定も行った。対象者は職業高校の教員38名で, ランダムに相談者と被相談者に振り分けられた。第1回の話し合いでは自由に相談場面を進行させ, 終了後に評定を行った。第2回の話し合いでは実験群と対照群にわけ, 実験群では相談者は定められた16の発言様式に忠実に相談を進め

るよう求められた。対照群は1回目の話し合いの録音を聞き, その後評定を行った。その結果, 発言様式の導入により自己実現の期待度が改善し, 発言様式の遂行度も実験群のみで有意に上昇した。

実験2は, 大学生120名を対象に実験1と同様に進められた。自己実現の期待度, 問題の前進度, 相談者の関係のすべてにおいて1回目と2回目の間に改善が認められた。自己実現の期待度と問題の前進度に関しては発言様式項目のいくつかで関係が認められた。自己実現を促進する上で重要な発言様式は, 期待を高める方法での「なりたい自分」の吟味, 自信を高める方向での努力の考え方, 自己調整に基づく自己実現能力の吟味等であることが示された。これらは価値と期待, 方略と期待の各交互作用に関するメタ認知である。

4. 発達における危機・非行

危機・非行に関する研究としては, 失恋・離婚を契機とした人格的成長の研究, 非行の阻止要因としての人格と社会との関係の研究をあげることが出来る。

落合(教心, 人格: 402)は青年期における心理的離乳の事例をもとに, 心理的離乳に伴う人間不信に焦点をあて, 心理的離乳をより深く理解しようとした。事例は23歳の小学校教師をしている女性の失恋である。しかし, 真の問題は失恋とは別のところにあり, 自分には純潔を求めながら, 自分たちはそれを守っていなかったことを知ったことによる親への不信であった。そして, 自分も表面的には門限を守るなど良い子として行動してきたが, 実は男友達と関係を持つなど矛盾した行動をとっていた。落合は子が親からはなれることは, 子どもが自らに由るようになることであり, その時感じる頼りなさ, それが親にもあることに気づき, 互いが自らに由りながら, 相互に由って行く様になったとき, 心理的離乳をしたことになる。また, その過程には, 人間不信の進化とその克服と深化の過程が伴うと考察している。

吉澤(教心, 社会: 588)は離婚という人生上の危機の心理を, 同一性の崩壊・再構成という観点から, 事例によって検討した。対象は家裁での調停時に面接相談を行った27事例(妻19例, 夫17例)である。調停開始時に同一性拡散の認められたのは, 夫12例, 妻8例であった。調停終了時に同一性の再構成に向かったものは, 夫8例, 妻3例であった。調停中一貫して同一性が保持されたものが, 夫5例, 妻11例であった。離婚を申し立てた当事者の中には, 自己回復し人間関係の相互作用をよく理解し, 新しい生活に融合する姿勢をとるものがみられる。このような人の多くは, 自分の同一性を内面からゆっくりと変えて行く強力な力を内蔵している。これは人間に本来備わっている自己回復力であろう。同一性が崩壊し,

再構成された場合も核になる部分にまで達したケースは稀であり、その人らしさを残している。個体の同一性は全面的に崩壊したり、全く異次元の同一性に再構成されてゆくとは考えにくい。核そのものが変化した場合、人格構造は全く別のものに変わるのであろうし、病理の領域に達する場合もあるだろう。確立した同一性は固定化されたものではなく、柔軟性に富む可変的なものであるからこそ、長い人生で遭遇する重大事件や環境の変化への対応が可能になるのであろう。

栃尾(教心, 社会: 589)は非行の問題を発達的な視点から理解するために、非行少女における人格および社会との関係の発達について検討した。対象は鑑別所に収容されている非行少女104名である。Loevinger の文章完成テストと社会的絆に関する質問(attachment, involvement, belief, commitment)を調査した。分析にあたって、自我発達と非行進捗で対象をそれぞれ2群に分けた。社会的絆に関しては、母親と学校への Attachment, Involvement と Belief は非行の進んでいない群の方が進んだ群よりもよく、これらの要因が非行の抑止に有効であることが示された。また、これは女子の場合は積極的に社会進出を計るよりも、母親からのしつけを通して、社会に受け入れられる傾向があり、母親への同一視や依存関係の方が逸脱の抑止要因として強く作用しているのであろう。さらに発達度別に検討すると、発達の未熟な群では学校や母親との絆, Belief, Commitment で差が示されたが、発達が高い群では差が示されたのは学校との絆と Belief のみであった。これは発達が未熟な場合は自分で環境を統御する力が弱いために環境からの働きかけによって非行が抑制されやすいが、発達の高い群では学校や警察といった社会組織や法が抑止力を持ちやすいのであろう。

5. 障害と発達

障害児・者の発達としては、知能障害とバランス機能との関係の研究および大人になった自閉症に関する研究をあげることができよう。

国分(1991)は知能障害とバランス機能との関係を横断的および縦断的に検討した。対象は著明な運動障害あるいは感覚障害のない6～50歳の知能障害者157名であり、その内109名については縦断調査が行われた。バランス課題としては、動的バランスとして平均台歩き(高さ5cm, 長さ3mで、2.5cm刻みで2.5～12.5cm幅の5種類)を、静的バランスとして片足立ち時間を測定した。両バランス共に障害のないY群102名、両バランス共に障害のあるX群29名、静的バランスのみに障害のあるS群11名、動的バランスのみに障害のあるD群15名にわけた。その他、精神年齢、臨床型、始歩期について調べた。

Y群では3群へと縦断変化が認められたのは13%に過ぎなかった。S群とD群ではそれぞれの半数が変化した。X群の半数では変化が認められなかった。X群で変化したものの内、6～10歳で変化を示したものが大部分であった。生活年齢、精神年齢、臨床型、始歩期を独立変数とし、動的バランス、静的バランスを従属変数とした数量化I類による分析から、始歩期はいずれのバランスに対しても寄与が大きく、始歩が遅れたもののほど成績が悪いという関係がみられた。精神年齢は静的バランスに対する寄与の方が大きく、精神年齢が高いほど成績が良かった。生活年齢と臨床型の寄与は相対的に小さかったが、年齢と共に成績が向上し、ダウン症の成績が悪かった。著者は知能障害者の動的バランス・静的バランスの障害のいずれにもかかわる要因として反射系の障害を、特に静的バランスにかかわる要因として行動調節機能を推定している。

また、障害発達に関しては、藤原と小林による準備委員会企画シンポジウム「大人になった自閉症——その成長と療育のかかわり」で、乳幼児期から成人にいたるまでの療育にかかわってきた治療教育者の立場から、社会の中で自閉症者がどのようなライフスタイルで生活すれば良いか、またどのように支えて行けば良いかが論じられた。(詳しくは準備委員会企画シンポジウムII, 参照)

林は医学の立場から、社会的予後は1970年代に考えられていたよりもよく、早期からの療育活動や配慮された生活の場が増えたことが寄与している。しかし、青年期以降についてはデータが少なく今後の検討が必要である。自閉症児・者のもつ問題は年齢と共に変化し、青年期での問題としては、てんかん症状、攻撃性、自傷行為、パニック、性的問題があげられると述べている高橋は情緒障害学級の実践の中から、中学校以上においても自閉症児用のプログラムを設け、固有の問題に対処することが有効であることを指摘している。角張は自閉症療育のゴールと援助者について、自閉症児が成人した後までも見通した長期的なライフスタイルへの展望を持ちながら、介入を行って行くことが大切であることを指摘した。全体を通して、親のためのプログラムの必要性和社会資源の充実が共通して指摘された。

おわりに

成人期研究の現状と問題点についてまとめてみよう。成人前期から中年期、老年期を総称して成人期と呼ぶ。それ以前の時期にある対象者を研究する場合と、成人期にある対象者を研究する場合では成人期の場合の方が困難度が高いように思われる。第一に対象を得ることがむずかしい。もちろん、研究者がよい研究対象者を得るこ

とはどんな場合でも容易ではないが、成人期の研究では特にそうなのである。このことは研究のコストとも関係している。事例研究用にデータをこつこつ積み上げて行く場合は別にして、成人期の研究ではマス・データを得ようとするれば、社会調査や世論調査の場合と同じく、住民台帳に基づくランダム・サンプリングを行うといったことが必要になるのが普通である。このようなことは個人研究では不可能に近く、組織的な対応が必要になる。精神健康の面からの研究は中年期についても行われているが、成人前期と中年期についての研究は非常に少ないのが現状であり、早急な取り組みが必要とされている。

つぎに、さまざまな研究を通覧してみて気づいた、研究に関する基本的な問題を2点、指摘しておきたい。

1) データからものを言う

理論や考察が先走って、データの読み込みをおろそかにしている研究が少なくないことである。データに基づく研究であれば、データに示されたことと考察されたこととはきっちり分けて書くべきである。学会抄録ではスペースの問題もあるが、少なくともこの点を念頭において、データに基づいていえること、著者が考察したこと、先行研究からいえることを区別して、論文を書いてもらいたい。

2) 統計解析と検定

分析に関しても問題がある。最近では因子分析を始めとする多変量解析の利用が容易になり、多用されるようになってきたが、基本となるべき、カイ自乗検定、t検定、分散分析の使い方に誤りがみられる。特に、有意水準の取り扱いに誤りが見受けられる。相関係数の読み方等、統計学の基礎をまず押さえて欲しい。また、交互作用という考え方も十分に理解し、利用して欲しい。統計解析は論文を読む研究者に結果をわかってもらうよう、まとめるために行うのであり、いかによく分かってもらうかが第一である。したがって、高度な分析をしても論文にまとめる際には、単純なt検定のようなもので示す方がよい場合があるということになる。

以上のことは蛇足かも知れないが、あえて述べたのは成人期の研究にあっては青年期以前の研究に比べデータや知見の積み重ねが少ないので、誤った常識や偏見によってデータの解釈を歪める危険が大きいためである。

最後に、生涯発達の視点が発達研究のみならず、少な

くとも人を対象とした研究では必須のものであることを強調したい。そして、心理学が人間を丸ごと理解しようという努力であるのと同じく、あるいはその努力の一部として、発達研究において生涯発達の視点をもつということは、ある人の人生をその生のはじまりから死にいたるまで丸ごと理解しようという努力に他ならないであろう。

引用文献

- 足立明久 1990 進路相談においてメタ認知的観点から自己実現を促進する発言様式と介入の方略 教育心理学研究, 38, 349-359.
- 鹿毛雅治 1990 内発的動機づけに及ぼす評価主体と評価規準の効果 教育心理学研究, 38, 428-437.
- 菊野春雄 1991 大人と子どもの画像再認記憶における命題呈示の効果 心理学研究, 61, 341-346.
- 飛田 操 1991 道具的ならびに情緒的対人機能の提供と獲得が関係への満足度に及ぼす効果 教育心理学研究, 39, 67-74.
- 国分 充 1991 知能障害学童及び成人のバランス障害とその要因 教育心理学研究, 39, 163-172.
- 望月葉子 1991 職業発達過程の類型化の試み 教育心理学研究, 39, 57-66.
- 中里克治・下仲順子 1990 老年期における知能とその変化 社会老年学, 32, 22-28.
- Neugarten, B. L. 1979 Time, age, and the life cycle. *American Journal of Psychiatry*, 136, 887-894.
- 柴田利男・野辺地正之 1991 青年期の身体に対する男らしさ・女らしさの認知 教育心理学研究, 39, 40-46.
- 下仲順子 1991 生涯発達とライフイベント 発達心理学研究, 2, 52-54.
- 下仲順子・中里克治・本間昭 1990 長寿にかかわる人格特徴とその適応との関係 ——100歳老人を中心として—— 発達心理学研究, 1, 136-147.
- 杉山善朗・中村浩・竹川忠男・佐藤豪・川本俊憲・大友芳恵 施設在園高齢者の生きがい意識に関連する身体・心理・社会的要因の研究 老年社会科学, 12, 117-126.